

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	31,784	I 流 動 負 債	30,564
1 現 金 及 び 預 金	4,360	1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,724
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,316	2 短 期 借 入 金	80
3 割 賦 債 権	4,408	3 関 係 会 社 短 期 借 入 金	5,599
4 リ ー ス 投 資 資 産	1,448	4 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	5,044
5 た な 卸 資 産	3,872	5 リ ー ス 債 務	144
6 そ の 他	2,399	6 未 払 費 用	1,888
7 貸 倒 引 当 金	△21	7 未 払 法 人 税 等	639
II 固 定 資 産	48,084	8 割 賦 未 実 現 利 益	310
(1) 有 形 固 定 資 産	21,086	9 そ の 他	3,132
1 賃 貸 資 産	6,804	II 固 定 負 債	20,140
2 建 物 及 び 構 築 物	9,759	1 長 期 借 入 金	15,446
3 土 地	2,826	2 リ ー ス 債 務	622
4 そ の 他	1,695	3 長 期 割 賦 未 払 金	3,090
(2) 無 形 固 定 資 産	1,894	4 そ の 他	980
1 の れ ん	866		
2 そ の 他	1,028	負 債 合 計	50,704
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	25,103	(純 資 産 の 部)	
1 投 資 有 価 証 券	1,104	I 株 主 資 本	28,771
2 関 係 会 社 株 式	18,696	(1) 資 本 金	3,513
3 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,776	(2) 資 本 剰 余 金	6,525
4 繰 延 税 金 資 産	956	1 資 本 準 備 金	3,654
5 そ の 他	2,891	2 そ の 他 資 本 剰 余 金	2,870
6 貸 倒 引 当 金	△322	(3) 利 益 剰 余 金	18,733
		1 利 益 準 備 金	59
		2 そ の 他 利 益 剰 余 金	18,673
		別 途 積 立 金	3,678
		繰 越 利 益 剰 余 金	14,995
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	393
		1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	393
		純 資 産 合 計	29,164
資 産 合 計	79,869	負 債 純 資 産 合 計	79,869

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		96,010
II 売 上 原 価		83,136
売 上 総 利 益		12,873
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,460
営 業 利 益		3,412
IV 営 業 外 収 益		
1 受 取 配 当 金	454	
2 そ の 他	172	627
V 営 業 外 費 用		
1 支 払 利 息	132	
2 そ の 他	96	229
経 常 利 益		3,810
税 引 前 当 期 純 利 益		3,810
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,293	
法 人 税 等 調 整 額	△47	1,246
当 期 純 利 益		2,564

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法であります。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 賃貸資産

レンタル期間に基づく定額法であります。

#### (2) 有形固定資産、無形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産、2012年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産を除く。）

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法であります。

#### (3) リース資産（借手）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法であります。

なお、リース資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産に属する各項目に含まれております。

#### (4) 2012年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産

定額法であります。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上基準

割賦販売取引は商品の引き渡し時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦未実現利益として、繰延処理しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		19,378百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）		
関係会社に対する短期金銭債権		371百万円
関係会社に対する長期金銭債権		70百万円
関係会社に対する短期金銭債務		821百万円
関係会社に対する長期金銭債務		10百万円
3. 保証債務		
金融機関からの借入に対する保証債務		
医療法人風のすずらん会他	7名	2,485百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高		255百万円
仕入高		4,733百万円
その他の営業費用		552百万円
営業取引以外の取引高		
資産購入高		688百万円
受取配当金		425百万円
営業外収益その他		2百万円
支払利息		23百万円